



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス  
 コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 高嶋 栄

上場取引所 東

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

定時株主総会開催予定日 平成30年3月24日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	18,685	13.7	4,631	20.0	4,681	21.1	3,206	25.3
28年12月期	16,433	11.7	3,859	10.4	3,866	4.8	2,558	5.5

(注) 包括利益 29年12月期 3,399百万円 (33.1%) 28年12月期 2,553百万円 (1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	63.37	62.62	15.9	19.3	24.8
28年12月期	50.41	49.76	13.8	17.1	23.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	25,650	21,624	83.3	421.29
28年12月期	22,862	19,272	83.5	378.44

(参考) 自己資本 29年12月期 21,355百万円 28年12月期 19,091百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,950	982	1,176	10,455
28年12月期	2,813	412	1,689	8,663

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		15.00		21.00	36.00	1,215	47.6	6.5
29年12月期		15.00		30.00	45.00	1,520	47.3	7.5
30年12月期(予想)		15.00		18.00	33.00		49.9	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期及び平成29年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成28年12月期及び平成29年12月期の1株当たり年間配当金はそれぞれ24円00銭及び30円00銭となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	10.3	2,700	1.1	2,700	2.4	1,800	4.7	35.51
通期	21,000	12.4	4,900	5.8	4,900	4.7	3,350	4.5	66.09

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	53,250,000 株	28年12月期	54,000,859 株
---------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期	2,558,760 株	28年12月期	3,553,652 株
---------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数

29年12月期	50,601,054 株	28年12月期	50,763,477 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	22
5. その他	23
(1) 受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

単位：百万円

区分	平成28年12月期	平成29年12月期	増減額	増減率
売上高	16,433	18,685	2,251	13.7
営業利益	3,859	4,631	771	20.0
経常利益	3,866	4,681	814	21.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,558	3,206	647	25.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた諸政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢は緩やかに改善したものの、北朝鮮をめぐる軍事的緊張の高まり、米国の経済政策、英国のEU離脱を中心とした欧州の政治動向、世界各地で相次ぐテロ等、依然として今後の実体経済に対する不透明感が続き、今後も注視が必要な状況にあります。このような状況の下、当社グループは主力事業である経営コンサルティング事業の業績が好調に推移し、連結経営成績は引続き過去最高の売上高及び利益を達成することができました。また、中期経営計画（平成29年度～平成31年度）の利益面における目標値の平成31年度の営業利益計画（45億円）を2年前倒しで達成することができました。

売上高におきましては、経営コンサルティング事業における会員制度のひとつである経営研究会の会員数の増加や会員付帯サービスの充実により会費収入が順調に増加し、また、前連結会計年度より本格的に開始いたしました労働者不足解決ソリューションのひとつである人材採用のためのインターネット広告を活用したダイレクトリクルーティングに関する各種サポート事業が大きく拡大いたしました。これらの相乗効果により、当事業の最大の特徴である月次支援型コンサルティング業務の件数が順調に増加することとなり、その結果、売上高は前連結会計年度に比べて13.7%増の18,685百万円となりました。

営業利益におきましては、前述の増収要因に加え、セミナー集客の効率化による集客コストの削減や、業務効率化を目的としたTV会議システムの導入促進による旅費交通費の削減等により利益率が向上し、また、ロジスティクス事業における利益率の高い物流コンサルティング業務の大型案件が好調に推移しました為、当初の利益計画を大きく上回ることとなりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて20.0%増の4,631百万円となりました。

経常利益は、余資運用による運用益が増加したことにより営業外収益が103百万円（前連結会計年度70百万円）となり、営業外費用が54百万円（前連結会計年度62百万円）となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べて21.1%増の4,681百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等合計が1,480百万円（前連結会計年度1,386百万円）となり、前連結会計年度に比べて25.3%増の3,206百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

## ① 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の業種別におきましては、当事業の主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティングにおいて、引続き中小企業向けの業績向上ソリューションの確立が進んだこと、中堅・大手企業向けのプロジェクト案件が増加したことにより、前連結会計年度に比べて20%以上の売上高増加となりました。また、医療・介護・福祉業界、士業業界向けコンサルティングにおいても、経営研究会の会員数増加により、コンサルティング契約が順調に増加いたしました。

テーマ別におきましては、人材開発コンサルティングが本格的に拡大し、物流業界や飲食業界など人手不足が深刻化する業界における人材採用コンサルティング、国策のひとつである待機児童解消をテーマとした保育事業への新規参入コンサルティングなどが大きく伸びました。

業種・テーマ別に開催している経営研究会においては、時流に適した成功率の高いソリューションの開発や業種別の成功事例の共有、業種別の各種経営データの収集を促進することにより研究会の質の向上を図ってまいり

ました。また、当連結会計年度より中小企業の価値向上支援をテーマとした高収益経営研究会や、以前まで取り組んでおりませんでした金融業界向けの経営研究会を開始し、当事業のサービス領域の拡充を進めてまいりました。その結果、売上高は16,181百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益は4,292百万円（同14.9%増）となりました。

## ② ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力の物流オペレーション業務において既存顧客の高い継続率を基盤に、新規顧客からの受注も増加し、とりわけ輸配送取次ぎ及び倉庫入出庫業務における受注等、積極的な営業活動によって新たな顧客のニーズを発掘し、顧客の販促活動を推進することで売上高は順調に推移いたしました。また、物流コンサルティング業務においても、引続き新規顧客の受注増加により、売上高増加に貢献いたしました。また、前年連結会計年度に比べ利益率の高い業務が増加したため、順調に営業利益も増益となりました。その結果、売上高は、1,882百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は144百万円（同54.8%増）となりました。

## ③ その他

その他事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、COPC認証制度のコンサルティングを主軸に既存顧客による継続案件のほか、期間限定研修の実施や、新規顧客による大口案件の研修の実施により、計画以上の売上高を達成することができました。

また、IT関連事業におきましては、コンサルティング業務において前年より着手しております大型案件の受注に伴い、売上高は堅調な推移となりました。その結果、売上高は、597百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は53百万円（同890.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,787百万円増加し、25,650百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,554百万円増加し、13,804百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,232百万円増加し、11,846百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却に伴う減少及び投資有価証券の取得に伴う増加によるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて435百万円増加し、4,025百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて409百万円増加し、3,072百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、953百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加に伴うものであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,352百万円増加し、21,624百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2ポイント減少し83.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,792百万円増加し、10,455百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,950百万円（前連結会計年度は2,813百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,686百万円となり、減価償却費が239百万円、法人税等の支払額が1,385百万円、法人税等の還付額が342百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は982百万円（前連結会計年度は412百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得並びに売却による差引支出が739百万円、有形及び無形固定資産の取得並びに売却による差引支出が188百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,176百万円（前連結会計年度は1,689百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得及び売却による差引収入が47百万円、配当金の支払額が1,209百万円となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	85.3	81.1	81.3	83.5	83.3
時価ベースの自己資本比率	127.5	137.0	263.2	270.2	498.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	221.9	250.7	326.3	355.8	717.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金、1年内償還予定の社債及び社債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度は中期経営計画の二年目となりますが、引続き信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向けて、諸政策を推進してまいりたいと考えております。

主力の経営コンサルティング事業において、中期経営計画の二年目の一つ目のテーマである「ソリューションのIT化、デジタル化、クラウド化の促進」については、ITを活用したコンサルティングを促進するためにITソリューション事業推進室の新設、WEBマーケティングを強化するためにオフィシャルサイト及びカテゴリーサイトのリニューアル、コンサルティングに関する動画コンテンツのデジタル配信や事例共有のクラウド化のために各種ツールの整備や会員サイトの新設等の施策を推進してまいります。

二つ目のテーマである「事業室内のビジネスモデルの事業化推進」については、ダイレトリクルーティング室において、インターネット広告を活用したダイレトリクルーティングに関する各種サービスを開始しており、当サービスについては今後も高い成長性が見込まれるため、平成30年1月5日に新たに株式会社HR Forceを設立し、今後は新しい事業として、ダイレトリクルーティングをはじめとした労働力不足解決ソリューションを、積極的に提供してまいります。

三つ目のテーマである「グループ内組織・人財・資産・拠点の再編成」については、中小・中堅企業の企業経営をトータルにサポートするため、業種別コンサルティングを行う「経営支援本部」、採用・育成・評価・組織活性化などの人材開発コンサルティングを行う「HRDコンサルティング事業本部」、M&A・事業承継・企業再生・生産性向上・ITソリューションなどの価値向上支援及びデジタル化支援を行う「経営改革事業本部」の人的リソースを再編成し、各本部の連携促進を図ってまいります。また、グループ会社間における人材交流やフレックスタイム及びリモートワークの導入・促進による働き方の多様化、人材の多様化への対応、働き方改革への対応や、特に東京地区を中心としたオフィス拠点の最適化などの検討を進めてまいります。

ロジスティクス事業においては、物流コンサルティング業務、物流オペレーション業務、物流トレーディング業務に加え、物流企業・荷主企業にとっての物流プラットフォーム機能を構築し、物流総合エンジニアリング企業を目指してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、本日（平成30年2月5日）公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」のとおり、当初計画しておりました平成30年度の業績計画から上方修正を行い、売上高21,000百万円、営業利益4,900百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,350百万円を見込んでおります。

## ◎中期経営計画（平成29年度～平成31年度）

単位：百万円

	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高	18,000	18,685	20,000	21,000	22,000	23,500
営業利益	3,900	4,631	4,200	4,900	4,500	5,400

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、経営コンサルティング事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するロジスティクス事業及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### (経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング業務を中心に、総合コンサルティングを遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に業種・テーマ別の経営研究会・セミナー等を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所、株式会社船井総研コーポレイトリレーションズ、  
船井（上海）商務信息咨询有限公司

### (ロジスティクス事業)

クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務、購買コスト削減等を共同購買で具現化する物流トレーディング業務等を実施しております。

主な関係会社・・・船井総研ロジ株式会社

### (その他)

その他の事業におきましては、株式会社船井総研ITソリューションズがIT関連事業、株式会社プロシードがコンタクトセンターコンサルティング事業を営んでおります。

主な関係会社・・・株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,663,050	10,555,676
受取手形及び売掛金	1,878,748	1,917,843
有価証券	901,349	501,314
仕掛品	70,155	81,827
原材料及び貯蔵品	8,279	9,482
その他	758,936	775,440
貸倒引当金	△31,140	△37,318
流動資産合計	12,249,380	13,804,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,366,162	1,318,306
土地	4,610,713	4,602,643
リース資産（純額）	55,609	42,362
その他（純額）	67,866	103,875
有形固定資産合計	6,100,352	6,067,188
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	261,899	239,792
その他	170,142	130,702
無形固定資産合計	754,442	692,895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919,921	4,254,659
退職給付に係る資産	523,931	532,414
その他	323,465	310,121
貸倒引当金	△8,814	△10,985
投資その他の資産合計	3,758,502	5,086,210
固定資産合計	10,613,298	11,846,294
資産合計	22,862,678	25,650,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,350	285,619
リース債務	14,225	14,225
未払法人税等	758,828	945,076
その他	1,633,782	1,827,724
流動負債合計	2,663,188	3,072,646
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	45,638	31,412
繰延税金負債	228,488	277,086
その他	52,885	44,635
固定負債合計	927,012	953,134
負債合計	3,590,201	4,025,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	14,478,158	16,130,738
自己株式	△1,527,811	△1,109,323
株主資本合計	19,022,212	21,093,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,982	325,172
為替換算調整勘定	16,256	17,861
退職給付に係る調整累計額	△100,141	△80,499
その他の包括利益累計額合計	69,097	262,533
新株予約権	181,166	268,964
純資産合計	19,272,477	21,624,779
負債純資産合計	22,862,678	25,650,560

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	16,433,399	18,685,358
売上原価	10,689,662	11,796,817
売上総利益	5,743,736	6,888,540
販売費及び一般管理費	1,883,925	2,256,827
営業利益	3,859,810	4,631,712
営業外収益		
受取利息	8,237	7,451
受取配当金	12,921	11,143
投資有価証券売却益	3,724	24,777
投資有価証券評価益	—	6,639
保険解約返戻金	—	11,140
保険配当金	26,485	27,964
その他	18,692	14,525
営業外収益合計	70,060	103,643
営業外費用		
支払利息	6,164	5,515
投資事業組合管理費	7,195	6,064
寄付金	32,000	36,000
その他	17,615	6,648
営業外費用合計	62,975	54,229
経常利益	3,866,895	4,681,125
特別利益		
固定資産売却益	—	388
投資有価証券売却益	111,080	4,440
新株予約権戻入益	175	1,432
特別利益合計	111,255	6,261
特別損失		
固定資産売却損	134	—
固定資産除却損	4,400	419
投資有価証券売却損	4,272	—
投資有価証券評価損	171	—
減損損失	24,004	—
リース解約損	—	112
特別損失合計	32,983	531
税金等調整前当期純利益	3,945,167	4,686,856
法人税、住民税及び事業税	1,315,809	1,498,469
法人税等調整額	70,459	△18,170
法人税等合計	1,386,268	1,480,299
当期純利益	2,558,898	3,206,556
親会社株主に帰属する当期純利益	2,558,898	3,206,556

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,558,898	3,206,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,191	172,190
為替換算調整勘定	1,392	1,604
退職給付に係る調整額	21,412	19,641
その他の包括利益合計	△5,385	193,436
包括利益	2,553,512	3,399,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,553,512	3,399,993

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	13,021,753	△1,061,044	18,032,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102,435		△1,102,435
親会社株主に帰属する当期純利益			2,558,898		2,558,898
自己株式の取得				△509,630	△509,630
自己株式の処分			△58	42,863	42,805
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,456,404	△466,766	989,637
当期末残高	3,125,231	2,946,634	14,478,158	△1,527,811	19,022,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,173	14,864	△121,553	74,483	110,037	18,217,095
当期変動額						
剰余金の配当						△1,102,435
親会社株主に帰属する当期純利益						2,558,898
自己株式の取得						△509,630
自己株式の処分						42,805
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,191	1,392	21,412	△5,385	71,129	65,743
当期変動額合計	△28,191	1,392	21,412	△5,385	71,129	1,055,381
当期末残高	152,982	16,256	△100,141	69,097	181,166	19,272,477

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	14,478,158	△1,527,811	19,022,212
当期変動額					
剰余金の配当			△1,212,800		△1,212,800
親会社株主に帰属する当期純利益			3,206,556		3,206,556
自己株式の取得				△12,745	△12,745
自己株式の処分			△18,091	108,149	90,057
自己株式の消却			△323,084	323,084	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,652,580	418,488	2,071,068
当期末残高	3,125,231	2,946,634	16,130,738	△1,109,323	21,093,281

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152,982	16,256	△100,141	69,097	181,166	19,272,477
当期変動額						
剰余金の配当						△1,212,800
親会社株主に帰属する当期純利益						3,206,556
自己株式の取得						△12,745
自己株式の処分						90,057
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,190	1,604	19,641	193,436	87,797	281,233
当期変動額合計	172,190	1,604	19,641	193,436	87,797	2,352,302
当期末残高	325,172	17,861	△80,499	262,533	268,964	21,624,779

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,945,167	4,686,856
減価償却費	242,097	239,262
のれん償却額	62,118	53,389
株式報酬費用	77,928	119,307
減損損失	24,004	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,987	8,349
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9,340	11,157
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	△4,676
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108,906	△28,814
受取利息及び受取配当金	△21,158	△18,594
保険解約返戻金	—	△11,140
支払利息	6,164	5,515
為替差損益 (△は益)	514	△557
寄付金	32,000	36,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	134	△388
有形固定資産除却損	4,141	419
無形固定資産除却損	259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,540	△38,638
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,570	△344,359
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23,905	277,116
その他	10,072	10,072
小計	4,079,046	5,000,274
利息及び配当金の受取額	36,903	34,145
利息の支払額	△7,906	△5,503
法人税等の支払額	△1,658,121	△1,385,078
法人税等の還付額	395,286	342,524
寄付金の支払額	△32,000	△36,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813,208	3,950,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有価証券の取得による支出	△1,199,993	△1,799,979
有価証券の売却による収入	1,900,000	2,499,973
投資有価証券の取得による支出	△1,278,173	△1,448,680
投資有価証券の売却による収入	1,218,230	8,893
有形固定資産の取得による支出	△216,328	△122,411
有形固定資産の売却による収入	7	11,155
無形固定資産の取得による支出	△11,540	△76,852
保険積立金の解約による収入	—	45,543
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,301	△982,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
社債の償還による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△17,346	△14,225
自己株式の取得による支出	△509,630	△12,745
自己株式の売却による収入	36,182	59,980
配当金の支払額	△1,099,051	△1,209,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,689,846	△1,176,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,803	1,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,537,466	1,792,625
現金及び現金同等物の期首残高	7,125,584	8,663,050
現金及び現金同等物の期末残高	8,663,050	10,455,676



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社船井総合研究所、船井総研ロジ株式会社、株式会社船井総研コーポレトリレーションズ、株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード、船井（上海）商務信息咨询有限公司  
全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 一社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を認定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が減ったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「のれん」161,020千円、「その他」9,122千円は、「その他」170,142千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「還付消費税等」1,121千円、「その他」17,570千円は、「その他」18,692千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務等を「ロジスティクス事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサル ティング事業	ロジスティクス 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	14,104,365	1,729,472	574,697	16,408,536	24,862	16,433,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	94,499	199,849	9,707	304,056	△304,056	—
計	14,198,865	1,929,321	584,405	16,712,593	△279,194	16,433,399
セグメント利益	3,737,392	93,170	5,397	3,835,959	23,851	3,859,810
セグメント資産	12,748,340	536,403	399,466	13,684,210	9,178,468	22,862,678
その他の項目						
減価償却費	158,920	1,267	689	160,877	81,219	242,097
のれんの償却額	—	9,996	52,121	62,118	—	62,118
減損損失	—	—	24,004	24,004	—	24,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,310	—	—	92,310	144,839	237,150

(注) 1 その他には、IT関連事業及びコンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	16,181,762	1,882,423	597,363	18,661,550	23,807	18,685,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,326	165,121	12,014	225,463	△225,463	—
計	16,230,089	2,047,545	609,378	18,887,013	△201,655	18,685,358
セグメント利益	4,292,831	144,181	53,479	4,490,492	141,219	4,631,712
セグメント資産	13,072,908	674,100	381,520	14,128,530	11,522,030	25,650,560
その他の項目						
減価償却費	70,044	1,558	506	72,109	167,152	239,262
のれんの償却額	—	9,996	43,393	53,389	—	53,389
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,107	1,380	275	49,763	208,353	258,117

(注) 1 その他には、IT関連事業及びコンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	378円44銭	421円29銭
1株当たり当期純利益金額	50円41銭	63円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円76銭	62円62銭

(注) 1 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,558,898	3,206,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,558,898	3,206,556
普通株式の期中平均株式数(株)	50,763,477	50,601,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	656,703	601,536
(うち新株予約権)(株)	(656,703)	(601,536)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,272,477	21,624,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	181,166	268,964
(うち新株予約権)(千円)	(181,166)	(268,964)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,091,310	21,355,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,447,207	50,691,240

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

## 1 株式分割の目的

当社の株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年12月31日（但し当日は株主名簿管理人休業日のため、実質上は平成29年12月29日）最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.5株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 35,500,000株
今回の分割により増加する株式数	: 17,750,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 53,250,000株
株式分割後の発行可能株式数	: 130,000,000株

(注) 今回の株式分割に伴う当社普通株式の発行可能株式数に増加はありません。

## (3) 株式分割の日程

基準公告日	: 平成29年12月13日
基準日	: 平成29年12月31日
効力発生日	: 平成30年1月1日

## (4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (5) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権について1株当たりの行使価額を平成30年1月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
平成25年4月16日	518円	346円

## (子会社の設立)

当社は平成29年11月22日開催の取締役会に基づき、平成30年2月1日付で、以下のとおり子会社を設立いたしました。

## (1) 目的

従来、当社グループは中小企業の業績向上コンサルティングを主力としてまいりましたが、国内市場において労働者不足が加速するなか、当社グループにおいてはインターネット広告を活用したダイレクトリクルーティングに関する各種サービスを平成28年度から本格的に開始いたしました。当該サービスは今後も高い成長性が見込まれるため、今般、新たに株式会社HR Forceを設立し、当該新設子会社においてダイレクトリクルーティングをはじめとした労働者不足解決ソリューションを積極的に提供していくことといたしました。

## (2) 子会社の概要

会社名	株式会社HR Force
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
事業の内容	ダイレクトリクルーティングに関する各種サービス事業
資本金	6,400万円
設立の時期	平成30年2月1日
取得する株式の数	1,600株
取得価額	8,000万円
出資比率	当社 100%

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



## 5. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	11,609,519	5,295,974	13,032,489	5,503,345
ロジスティクス事業	137,573	40,866	242,077	52,025
その他	495,456	68,139	540,071	65,448

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルティング収入についてのみ記載いたしました。  
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。  
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入についてのみ記載しております。  
 4 金額は販売価格で表示しております。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	14,104,365	86.0%	16,181,762	86.7%
ロジスティクス事業	1,729,472	10.5%	1,882,423	10.1%
その他	574,697	3.5%	597,363	3.2%
合計	16,408,536	100.0%	18,661,550	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

## (2) 役員の変動

(平成30年3月24日予定)

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の取締役の変動

## ・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
五十棲 剛 史	—	取締役 常務執行役員 事業開発室室長

## ③執行役員の変動

## ・新任執行役員候補

氏名	新役職名	旧役職名
住 友 勝	執行役員 人財開発部部長	株式会社船井総合研究所 取締役 執行役員 ライン統括本部副本部長
溝 上 智 昭	執行役員 情報システム部部長	情報システム部部長

## ・退任予定執行役員

氏名	新役職名	旧役職名
石 黒 哲 明	—	執行役員 経営企画室室長

## 取締役・監査役・執行役員の一覧

株式会社船井総研ホールディングス (平成30年3月24日予定)

氏 名	役 名	職 名
高 嶋 栄	代表取締役社長	グループCEO (最高経営責任者)
小 野 達 郎	取締役 常務執行役員	事業統括本部本部長
奥 村 隆 久	取締役 常務執行役員	経営管理本部本部長
砂 川 伸 幸	社外取締役	
百 村 正 宏	取締役 (常勤監査等委員)	
中 尾 篤 史	社外取締役 (監査等委員)	
小 林 章 博	社外取締役 (監査等委員)	
濱 口 朗	執行役員	総務部部長
住 友 勝	執行役員 (新任)	人財開発部部長
溝 上 智 昭	執行役員 (新任)	情報システム部部長

(参考) 株式会社船井総合研究所 (平成30年3月23日予定)

氏名	役名	職名
中谷 貴之	代表取締役社長 社長執行役員	
唐土 新市郎	取締役 専務執行役員	ライン統括本部本部長
出口 恭平	取締役 執行役員 (昇格)	第二経営支援本部本部長
真貝 大介	取締役 執行役員 (昇格)	第五経営支援本部本部長
百村 正宏	監査役	
菊池 功	執行役員	第三経営支援本部本部長
菅原 祥公	執行役員	経営改革事業本部本部長
濱口 朗	執行役員	管理部部長
岡 聡	執行役員	ライン統括本部統括部長
杉浦 昇	執行役員	第一経営支援本部本部長
小平 勝也	執行役員	第四経営支援本部本部長
小池 彰誉	執行役員	HRDコンサルティング事業本部本部長